

川崎市民の地域意識と生活満足度

神原 理[†]

Community Awareness and Life Satisfaction of Citizens in Kawasaki- City

Satoshi Kambara

1. はじめに

本稿の目的は、川崎市民の地域意識と生活満足度との関係について、同市民へのWeb アンケート調査と自主防災組織へのアンケート調査をもとに考察していくことにある。地域社会（コミュニティ）と生活満足度との関係について論じる意義については、OECD「Better Life Index（幸福度指標）」¹の「Community」の項目で次のように述べられている。

人間は社会的な動物である。したがって、他者との交流頻度と個人的な人間関係の質は、我々の幸福度（well-being）の重要な決定要因である。他者を手助けすることは、自分自身をより幸せにすることもできる。ボランティアに関わる人々は、そうでない人々よりも自身の生活により満足感を抱く傾向にある。ボランティアに費やされる時間はまた、健全な市民社会に寄与する。（中略）強固な社会ネットワークやコミュニティは、仕事やサービス、その他の重要な機会へのアクセスを提供すると同時に、よい時も悪い時も精神的な支えをもたらすことができる。（中略）弱い社会ネットワークは、限定された経済的機会、他者との交流不足、そして最終的には孤立感に陥る結果になる可能性がある。社会的に孤立した個人は、社会に寄与するメンバーとして社会統合し、個人の願望を満たしていく上で困難に直面する。

人々は、地域コミュニティと調和（integrate）しながら社会に参画し、様々な社会サービスや互助的關係をとおして幸福度を高めている。そうした社会的な関係がうまく保たれないと、最終的には「社会的排除（Social Exclusion）」の状態に陥り、地域の多様な資源へのアクセスが絶たれてしまう。そうした意味から、地域コミュニティと生活満足度との関係について論じる意義がある。

[†] 専修大学ソーシャル・ウェルビーイング研究センター研究員・専修大学商学部教授
[受付日] 2014年12月9日 [受理日] 2015年1月30日

以下、2章では、OECD Better Life Initiative による「How's Life in Japan? (日本の幸福度)²⁾」をもとに日本の幸福度の現状を概観し、3章では、川崎市による様々な統計データをもとに川崎市民の生活特性と生活満足度について整理していく。4章では、専修大学社会知性開発研究センター／社会関係資本研究センターが主体となって行った川崎市民への Web アンケート調査と自主防災組織へのアンケート調査の結果から、川崎市民の地域意識と生活満足度について考察していく。

なお本稿では、川崎市民の地域意識と生活満足度 (川崎市での生活に対する満足度) について論じることを主眼としている。そのため、上記 OECD 「Better Life Index」の指標に即して言えば、「Community (地域社会とのつながり)」に焦点を絞っており、他の指標である、経済状況 (雇用と収入、所得と富) や生活環境 (仕事と生活、住宅、教育と技能、安全、環境の質、市民生活と統治)、健康状態や主観的幸福といった広範な生活側面を含んだ「幸福度」については概観する程度に留めている。

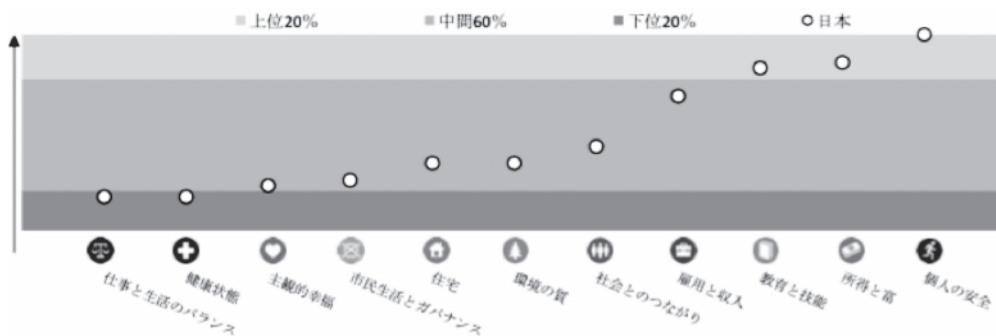
2. 日本の幸福度

2-1. 日本の幸福度

ここではまず、OECD Better Life Initiative による「How's Life in Japan? (日本の幸福度)³⁾」について概観していく。

「How's Life?」は、OECD 加盟諸国および主要非加盟国における幸福 (well-being) の全体像について国際比較が可能な形で明らかにしたものである。比較に際しては、①所得と富、②雇用と収入、③住宅、④健康状態、⑤仕事と生活のバランス、⑥教育と技能、⑦社会とのつながり、⑧市民生活と統治、⑨環境の質、⑩安全、⑪主観的幸福の11の幸福度指標が用いられている。

日本の幸福度を他の OECD 加盟国と比較したものが図表1である⁴⁾。図表の左にある縦の矢印は、各国のランク (1~34) を表している。



図表1：OECD 加盟国内での日本の幸福度

これによると、日本の幸福度指標の多くは上位20%から中間60%内に入っていることがわかる。特に安全面では最上位に位置しており、所得と富、教育と技能、雇用と収入、社会とのつながりはOECD平均を上回っている。反面、環境の質、住宅、市民生活と統治、主観的幸福、健康状態、仕事と生活のバランスでは平均を下回っている。

2007年の調査と比較すると、日本では実質家計可処分所得が4%程度漸増したが、市場の所得格差は3%拡大している。2008年のリーマンショックによって、OECD諸国全体では雇用条件の悪化が生活満足度に大きな影響を与えたが、日本の場合、その影響は比較的緩やかで、雇用率も長期失業率も2007年から2012年までは安定していた。しかし、雇用の質に関しては、労働者が最低1人いる世帯で暮らす人の13%が就労貧困（職に就いていながら貧困である状態）で、成人全員が職に就いている世帯で暮らす人でも12%が就労貧困であり、いずれもOECD平均を上回っている（2010年のデータ）。日本における生活満足度は2007年の49%から2012年の43%へと若干低下した。経済危機の最中、OECD諸国における人々の信頼も落ち込んだ。日本では、政府を信頼している人は2007年の24%から2012年の17%にまで下落し、OECD諸国で最低の割合となった。経済危機の影響が最も深刻だった国々では、社会的団結と社会との関わりの新しいあり方が生まれたが、日本では逆に、誰かを助けた人は、2007年から2011年にかけて3ポイント減少し、ボランティア活動に従事した人は同期間に4ポイント減少した。

男女で幸福度の差をみると、かつては男性の方が優位だったが、殆どのOECD諸国ではその差が縮まってきている。しかし、日本の場合は男女の賃金格差（男性は女性の+27%）がOECDのなかでも最も大きい国のひとつである（OECD平均は+16%）。日本人の女性は男性と比べると、高等教育を修了している割合が低く（男性は58%、女性は42%）、有給の職業に就いている割合も低い（男性の雇用率は92%、女性は67%）。政治家も少なく、国会における男女比は男性が92%で女性8%である。家事に従事する時間数（1週間あたり）は女性が22時間で男性は2時間。夫婦間の暴力を経験したことがある女性は15%で、夜間の外出に不安を感じている女性は31%（男性は15%）。平均寿命は女性の方が長いものの（男性79歳、女性86歳）、健康状態がよい人は男性が32%で女性が29%。主観的満足度（10段階評価）は男性が5.8で女性が6.2と、女性が男性を上回っている数少ない項目のひとつとなっている。

2-2. 幸福度指標にもとづく日本の評価

以下では、OECDの「Better Life Index（幸福度指標）⁵」にもとづく日本の評価について概観していく。

日本は、幸福度指標の多くの側面でOECD平均近くかそれ以上の成果をあげている。1人あたりの世帯平均可処分所得は年間25,066US\$（約302万円）で、OECD平

均（23,938US \$ ≒ 288 万円）を上回っている。しかし、所得の上位 20%が下位 20%の 6 倍以上を稼いでいることから、貧富の差はかなり大きいといえる。雇用については、15 歳から 64 歳の 71%が有給の職業に就いているが（OECD 平均 65%）、男性は 80%、女性は 61%が有給の職業に就いていることから、女性は仕事と生活のバランスをとる上での困難に直面しているといえる。

教育では、PISA の読解力と数学と科学の学生スコアは平均 540 点で、OECD 平均の 497 点をはるかに上回っている。出生時の平均余命は 83 歳で OECD 平均の 80 歳よりも高い。大気中の PM10 レベルは 1 立方メートルあたり 24.1 マイクログラムで、OECD 平均（20.1mcg/cbm）よりも高く、86%の人は水質に満足している（OECD 平均 84%）。

公共圏に関しては、高いコミュニティ意識と適度なレベルの市民参加がみられる。90%の人は必要な時に頼りにできる人がいると信じており、OECD 平均の 89%を僅かに上回っている。社会ネットワークの支援に関して、男女の性差はまったく影響がない一方で、社会的支援の入手可能性と教育レベルには明らかな関連性がある。初等教育を修了した人の 86%は必要な時に助けを求めることのできる人がいると答えたのに対して、高等教育（大学レベル）を修了した人は 93%であった。日本人は 1 日あたり 4 分間、ボランティア活動に従事しており（OECD 平均と同じ）、25%近くは先月見知らぬ人を助けたと答えている（OECD 平均が 49%あるなかで最低の数値）。投票率は、最近の選挙では 59%（OECD 平均 72%）、社会階層間での投票レベルには差がないことから、日本の民主制度においては幅広い社会的包摂（Social Inclusion）がみられる。

86%の人が普段の生活で好ましい経験（安らぎや達成感、喜びなど）をしていることから、一般的に日本人は自身の生活に満足している（OECD 平均 76%）。

3. 川崎市民の生活特性と生活満足度

ここでは、上記の OECD による日本の幸福度評価を踏まえた上で、川崎市民の生活特性と生活満足度について概観していく。

3-1. 川崎市民の生活特性

川崎市は、人口約 146 万人で人口増加率 0.89%⁶の大都市（政令指定都市）である一方、年間約 10 万人が転出し、それとほぼ同数が転入する⁷という、住民の入れ替わりが非常に激しい都市でもある。生産年齢人口（15 歳から 64 歳）は約 98.4 万人（人口の 68%）で、全国平均（61.3%）を上回る高い数値となっている⁸。川崎市総合企画局都市経営部統計情報課編「川崎市の人口（8）－平成 22 年国勢調査結果報告書－⁹」によると、川崎市に常住する 15 歳以上の就業者（約 63.8 万人）のうち、41.7%は市内で従業し、58.3%は市外で従業しており、就業者流出率は 20 大都市で最も高い数値とな

っている。職業大分類でみると、事務従業者（課長職より下のオフィスワーカー）の70.3%、保安職業従事者（自衛官・警察官・海上保安官・消防員）の65.3%、販売従事者（有体的商品・不動産・有価証券・保険などの売買等の従事者）の65.2%、専門的・技術的職業従事者（医療・教育・法律・宗教・芸術等の専門的業務の従事者）の64.4%、管理的職業従事者（課長職以上のオフィスワーカー）の58.9%が市外流出をしている。また、すべての職業で東京都区部での就業者（市外就業者）が最も多く、男性の就業者流出率は63.6%、女性は50.5%となっている。反面、就業者の流入率は44.8%と、20大都市では大阪（55.2%）、東京都区部（47.3%）に次いで3番目に高い値となっている。こうしたデータからも、川崎市は人口の移動率が極めて高い地域であることが分かる。

川崎市総合企画局都市経営部統計情報課編「川崎市の人口（1）－平成22年国勢調査結果報告書¹⁰」によると、川崎市の全世帯数（約66.3万世帯）のうち1世帯あたりの世帯人員は2.15人で、年々減少傾向にある一方、単独世帯は42.5%と増加傾向にある。一般世帯に占める高齢者（65歳以上）のいる世帯の割合は24.5%で、高齢者の単独世帯は全体の16.8%（約4.7万世帯）と、夫婦のみ的高齢世帯とほぼ同数を占めている。

川崎市総合企画局都市経営部統計情報課編「平成24年版 大都市比較統計年表から見た川崎市¹¹」によると、21の大都市（東京都区部及び政令指定都市）のなかでも、川崎市の人口と世帯数は9位、人口増加率（0.61%）は4位で、うち自然増加比率（0.33%）は1位、社会増加比率（0.27%）は8位、転入率と転出率は2位、平均年齢（41.5歳）と生産年齢人口の割合（70%）は1位、昼夜間人口比率（89.5%）は20位、昼間人口において就業者に占める市外からの通勤者割合（41.5%）は3位、夜間人口において就業者に占める市外への通勤者割合（53.1%）は1位となっている。2人以上の世帯のうち勤労者世帯における1世帯あたり平均の1ヶ月の実収入（約61.8万円）は2位で、2人以上の世帯のうち1世帯あたりの平均1ヶ月の消費支出（約32.6万円）は1位である。人口1000人あたりの刑法犯認知件数は（8件）と20位、人口1人あたりの都市公園（3.85㎡）は19位である。

3-2. 川崎市民の生活満足度

川崎市による「かわさき市民アンケート（第2回調査）¹²」では、①定住状況、②生活環境の評価、③関心ごとと行動範囲、④町内会・自治会活動の活性化の4項目について尋ねている。これによると、①川崎市での定住意向は75.9%と高く、男女ともに概ね年齢が高くなるにつれて定住意向も高くなる（男女とも70歳以上が8割台）。②生活環境については、「通勤・通学の便利さ（73.0%）」「病院や医院までの距離（72.7%）」「買い物の便利さ（72.3%）」といった「利便性」に高い満足度が表れている。その次が「公園や緑の豊かさ（67.3%）」「家の周りの静けさ（65.6%）」といった「自然

環境」で、その後に「風紀上・防犯上の安心感（54.4%）」「地震・火災・風水害などの災害に対する安心感（52.9%）」といった「安全性」への満足度が示されている。一方、満足度が最も少ないのは、「市民へのサービス」のなかの「休日、夜間などの救急医療体制の充実度（47.6%）」である。総合的な生活環境への評価としては、「満足」と答える人が多数（72.8%）を占めており、過去の推移では概ね増加傾向にある。③関心ごとと行動範囲としては、「川崎市内」では「図書館の利用（64.6%）」と「レストランなどでの飲食（56.8%）」「観劇や映画鑑賞（45.1%）」を楽しむ人が多く、「東京 23 区」では「美術館・博物館の利用（50.1%）」「音楽会や美術展（47.4%）」「洒落たものや高価なものを買うためのショッピング（46.6%）」をする人が多い。

町内会・自治会に「加入している」人は 63.5% で、加入率は男女ともに年齢が高くなるにつれて高くなる。男女とも 50 代と 60 代の加入者は 7 割台で、70 歳以上では 8 割を超えている。一方、非加入者は男女ともに 20 代（7 割台）と 30 代（5～6 割台）に多い。町内会・自治会の活動内容に対する認知度は、「地域の祭りや盆踊りなどのレクリエーション・親睦活動や募金活動」が最も多く（62.7%）、次いで、「市政だより等、行政からの広報依頼物の回覧及び配布活動（54.4%）」、「防犯や交通安全・防災訓練などの安全なまちづくり活動（52.8%）」、「新聞紙などの資源回収やごみの分別、リサイクル等の環境活動（45.6%）」となっている。

町内会・自治会活動には大半の人（70.6%）が参加していないが、参加度は総じて女性の方が高く、年齢が上がるにつれて男女とも高くなる。20 代は 1 割程度で、50 代と 60 代で 2～3 割程度、70 代以上では 4～5 割になる。逆に最も参加率の低いのは 30 代の男性（9.3%）である。

町内会・自治会活動に参加しない主な理由は、「仕事で忙しいから（47.3%）」「役員や班長への就任、集金業務など、活動に伴う責任が重荷になるから（24.9%）」「関心や興味が持てないから（23.0%）」「人間関係がわずらわしいから（18.6%）」となっている。町内会・自治会に加入しない主な理由は、「加入しなくても日常生活に支障がないから（43.2%）」「加入するきっかけがないから（23.1%）」「仕事や子育て、介護等で忙しく時間がないから（21.9%）」「加入するメリットがないから（18.1%）」となっている。町内会・自治会加入者のなかでも「加入しなくても日常生活に支障がないから（50.0%）」という回答が最も多く、非加入者では「加入するきっかけがないから（42.1%）」が最も多い。町内会・自治会活動への関与を高めるための取組みとしては、「働き盛りの人でも参加できる環境を整える（35.1%）」「活動の内容など町内会・自治会に関する情報を積極的に発信する（22.3%）」「若年層に参加を呼びかける（20.1%）」「子どもが参加しやすい活動や子育てに関する活動を増やす（19.1%）」「高齢者が参加しやすい活動を増やす（14.1%）」となっている。

4. 川崎市民の地域意識と生活満足度

以下では、専修大学社会知性開発研究センター／社会関係資本研究センターが主体となって行った川崎市民への Web アンケート調査と自主防災組織へのアンケート調査¹³の結果をとおして、川崎市民の地域意識と生活満足度について考察していく。とりわけ、「Better Life Index¹⁴」で指摘されていた、人々の幸福度を規定する「他者との交流頻度」と「人間関係の質（関係性）」に焦点を絞り、地域コミュニティとの関係から論じていく。

4-1. 川崎市民の地域意識

（1）他者との交流頻度

他者との交流のなかでも「親戚づきあい」については、Web 調査では「ある程度（月1回～年数回程度）以上のつきあいをしている」人（53%）と「つきあいのない」人（47%）とでほぼ半々に分かれるが、自主防災組織調査では「ある程度以上のつきあいをしている」人が多数（73%）を占めている。「学校や職場以外で知人・友人とつきあう頻度」については、Web 調査の方が「ある程度（月1回～年数回程度）以上のつきあい」をしている人が多く（73%）、自主防災組織調査では43%であった。

「近所づきあいの程度」については、Web 調査では「あいさつ程度の最小限」と「全くつきあいをしていない」人とで過半数（63%）を占めており、「近所づきあいの割合」では「ごく近所の人とのみ面識・交流がある」人が半数近く（44%）で、「隣人の名前を知らない」人も23%いる。対する自主防災組織調査では、回答者の多数（79%）が「親密なつきあい（「日常的に立ち話」「相談事や貸し借りなど協力」「家族と全く同じようなつきあい」の合計）」をしており、「近所の人との面識・交流」も広い（「かなりの人と面識・交流がある」「面識・交流のある人とない人とがおおむね半々」「近所の人のおほとんどと面識・交流がある」の計76%）。

町内会や自治会、自主防災活動といった地域活動をとおした交流頻度については、Web 調査の回答者の54%は自らが所属する町内会・自治会への所属意識が低く、76%は自主防災活動に参加しておらず、「地縁的な活動（町内会、自治会、婦人会、老人会、青年団、子供会など）」への参加率は20.7%となっている。これに対して自主防災組織調査では、回答者の大半（75.5%）が何らかの形で自主防災組織に関わっているため、大多数（84%）は町内会・自治会といった地域コミュニティに対する所属意識が明確である。「地縁的な活動」への参加者も多く（88.0%）、「ボランティア・NPO・市民活動（まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力、提言活動など）」で48.3%、「スポーツ・趣味・娯楽活動（各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など）」で44.3%と、様々な地域コミュニティに関与している。彼らは地域活動をとおして、「地域のさまざまな人とのつながりができたこと（72.7%）」や「地域や社会に対する貢献ができること（61.3%）」「活動分野に関する知

識やノウハウ（42.8%）」などを得ている。

（２）人間関係の質（関係性）

人間関係の質に影響を及ぼす人々への「一般的信頼」については、web 調査（40%）よりも自主防災組織調査（57%）の方が高く、「旅先での信頼」は同じ数値（41%）であった。「特定化された信頼」、即ち「日常生活の悩みや心配事を相談できる特定の人や組織」については、図表2のとおり両者で大きな差が出た。Web 調査の回答者に比べて自主防災組織調査の回答者は、「相談できる人や組織（ネットワーク）」が圧倒的に多く、それらに信頼を寄せていることがわかる。

相談相手	頼りになる		どちらともいえない		あまり頼りにできない	
	web	自主防災	web	自主防災	web	自主防災
家族	79.7%	89.8%	11.6%	4.2%	8.7%	2.2%
親戚	32.6%	52.2%	29.3%	23.6%	38.1%	19%
近所の人々	16%	47.3%	32.2%	30.7%	51.8%	17.2%
友人・知人	57%	54.2%	28.1%	28.6%	14.9%	12%
職場	22.1%	19.4%	41.2%	29.6%	36.7%	27.5%
町内会・自治会	9%	51.1%	38.2%	28.7%	52.8%	15.2%
ボランティア・NPO	11.1%	16.2%	37.5%	45.7%	51.4%	29.1%
警察・消防	24.7%	46.4%	37%	31.4%	38.3%	15.8%
学校・病院	26%	39.7%	42.6%	36.7%	31.4%	16.2%

図表2：日常生活に関する相談相手の比較

4-2. 川崎市民の生活満足度

（１）Web 調査における市民の生活満足度

Web 調査では回答者の地域コミュニティへの関与が低い一方で、「川崎市に住み続けたい」とする定住意向は65%、生活満足度は73%と高い値になっている。自主防災組織調査では、それよりも定住意向は高く（70%）、生活満足度も極めて高い（80%）。

Web 調査では、一般的信頼やネットワークに関する尺度20項目に対して、SPSS22.0を用いて主因子法・バリマックス回転による因子分析を行った結果、固有値1以上で6因子構造を抽出した（図表3）。累積寄与率は57.6%。第1因子は「公助（クロンバック係数は $\alpha = .936$ ）」、第2因子は「定着性（ $\alpha = .711$ ）」、第3因子は「近親者への信頼（ $\alpha = .700$ ）」、第4因子は「一般的信頼（ $\alpha = .844$ ）」、第5因子は「共助への評価（ $\alpha = .738$ ）」、第6因子は「生活満足（ $\alpha = .718$ ）」とした。各因子の内的整合性は確保されている。

なお、第3因子の「近親者」とは、知人・友人、同僚、親戚であり、近隣や町内会・自治会は含まれていない。また、第5因子の「共助への評価」は、地縁活動への肯定的・好意的な評価を意味しており、地域社会への自身の積極的な参加や関与を意味している訳ではないことを注記しておく。

因子	F1:公助	F2:定着性	F3:近親者への信頼	F4:一般的信頼	F5 共助への評価	F6:生活満足	共通性
特定化信頼 (神奈川県)	0.911	0.072	0.114	0.079	0.036	0.095	0.864
特定化信頼 (市役所・区役所)	0.891	0.114	0.101	0.097	0.060	0.093	0.839
特定化信頼 (警察・消防機関)	0.835	0.145	0.095	0.089	0.051	-0.005	0.737
特定化信頼(国)	0.828	0.049	0.091	0.070	0.004	0.092	0.710
特定化信頼 (学校・病院)	0.756	0.098	0.200	0.065	0.052	0.045	0.631
近所づきあいの割合	0.072	0.753	0.259	0.057	0.113	0.083	0.663
近所づきあいの程度	0.099	0.646	0.336	0.065	0.092	0.088	0.560
居住歴	0.064	0.567	-0.167	0.066	0.080	-0.083	0.371
居住形態	0.072	0.563	-0.048	0.025	0.077	-0.002	0.332
年齢	0.159	0.493	-0.245	0.195	0.132	-0.120	0.398
特定化信頼 (知人・友人)	0.117	-0.053	0.740	0.120	0.097	0.050	0.590
特定化信頼(同僚)	0.256	-0.154	0.575	0.066	0.018	0.063	0.429
知人・友人づきあい	0.034	0.080	0.536	0.132	0.058	0.070	0.321
特定化信頼(親戚)	0.332	0.166	0.424	0.095	0.082	-0.011	0.334
社会全体への 一般的信頼	0.152	0.132	0.204	0.820	0.119	0.084	0.776
旅先での信頼	0.141	0.142	0.202	0.760	0.116	0.080	0.678
地縁団体への評価	0.041	0.230	0.086	0.132	0.736	0.065	0.625
自主防災への評価	0.072	0.130	0.108	0.074	0.716	0.059	0.556
5年前との生活比較	0.079	0.009	0.037	0.046	0.067	0.741	0.563
5年後の生活予測	0.103	-0.039	0.105	0.075	0.042	0.718	0.547
因子寄与	3.89	2.09	1.81	1.41	1.17	1.16	11.52
寄与率	19.42	10.43	9.05	7.05	5.84	5.81	57.60

因子抽出法: 主因子法、回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

図表3：因子分析の結果

上記6因子の相関分布（図表4）によると、近所づきあいや居住歴といった地域への「定着性」と、地縁団体の活動といった「共助への評価」との間には正の相関があり、知人・友人など「近親者への信頼」と「一般的信頼」との間にも正の相関がみられる。

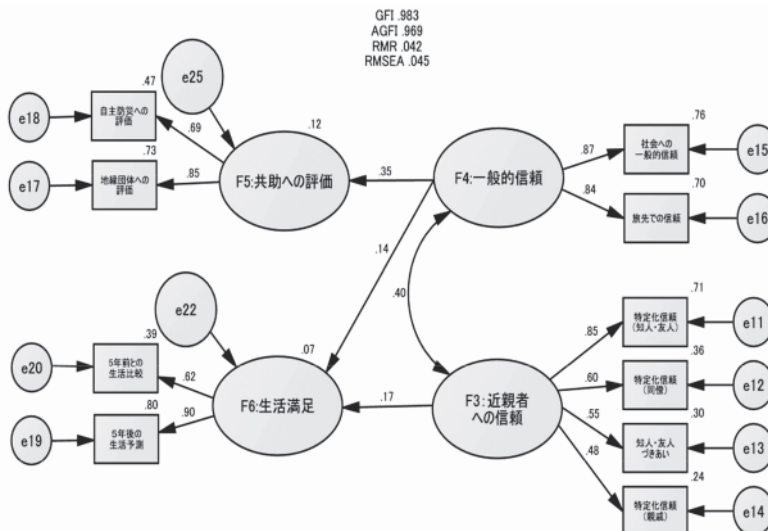
	F1:公助	F2:定着性	F3:近親者への信頼	F4:一般的信頼	F5:共助への評価	F6:生活満足
F1:公助	1	.022	.036	.014	.000	.025
F2:定着性		1	.018	.035	.087**	-.013
F3:近親者への信頼			1	.070*	.040	.048
F4:一般的信頼				1	.049	.025
F5:共助への評価					1	.035
F6:生活満足						1

Pearson の相関係数 **は 1% 水準で有意 (両側) *は 5% 水準で有意 (両側) n=1000

図表4：6因子の相関分布

図表4の6因子をもとに Amos18.0 を用いてパス解析を行った結果が図表5である。適合度指標は 0.1%水準で有意、GFIは.983、AGFIは.969、RMRは.042、RMSEAは.045 と、非常に適合度の高いモデルとなった ($\chi^2=90.66$, $df=30$, $p<.000$)。

これによると、「一般的信頼」と「近親者への信頼」は共分散関係にあり、この関係がベースとなって「共助への評価」や「生活満足」に直接的な影響を及ぼしていると考えられる。「一般的信頼」は「共助への評価」と「生活満足」との間に直接的な因果関係があり、「近親者への信頼」を経由して「生活満足」にも間接的な影響を及ぼしている。「近親者への信頼」は「生活満足」と弱い因果関係にあり、「一般的信頼」を経由して「共助への評価」と「生活満足」に間接的な影響を及ぼしていると考えられる。



図表5：パス解析の結果

（2）自主防災組織調査における市民の生活満足度

自主防災組織調査でも、一般的信頼やネットワークに関する尺度 23 項目に対して SPSS 22.0 を用いて主因子法・バリマックス回転による因子分析を行った結果、固有値 1 以上で 4 因子構造を抽出した（図表 6）。年齢と居住歴、自主防災活動への参加といった項目では天井効果がみられたので分析対象から除いた。第 1 因子は「公助（クロンバック係数は $\alpha = .90$ ）」、第 2 因子は「一般的信頼（ $\alpha = .78$ ）」、第 3 因子は「近隣への信頼（ $\alpha = .74$ ）」、第 4 因子は「生活満足（ $\alpha = .72$ ）」とした。各因子の内的整合性は確保されている。

因子	F1:公助	F2:一般的信頼	F3:コミュニティへの信頼	F4:生活満足	共通性
特定化信頼（神奈川県）	0.89	0.07	0.06	0.13	0.82
特定化信頼（市役所・区役所）	0.81	0.13	0.18	0.10	0.71
特定化信頼（国）	0.81	0.09	0.10	0.14	0.69
特定化信頼（学校・病院）	0.71	0.10	0.26	0.03	0.58
特定化信頼（警察・消防機関）	0.70	0.08	0.29	0.05	0.58
特定化信頼（政党・政治家）	0.51	0.13	0.28	0.15	0.37
旅先での信頼	0.13	0.80	0.04	0.04	0.66
社会への一般的信頼	0.12	0.77	0.21	0.06	0.66
特定化信頼（町内会・自治会）	0.33	0.09	0.74	0.11	0.68
特定化信頼（近所）	0.20	0.16	0.65	0.12	0.50
5年後の生活予測	0.10	0.04	0.13	0.78	0.64
5年前との生活比較	0.12	0.05	0.06	0.69	0.49
因子寄与	3.55	1.34	1.31	1.19	7.39
寄与率	29.60	11.17	10.94	9.87	61.59

図表 6：因子分析の結果

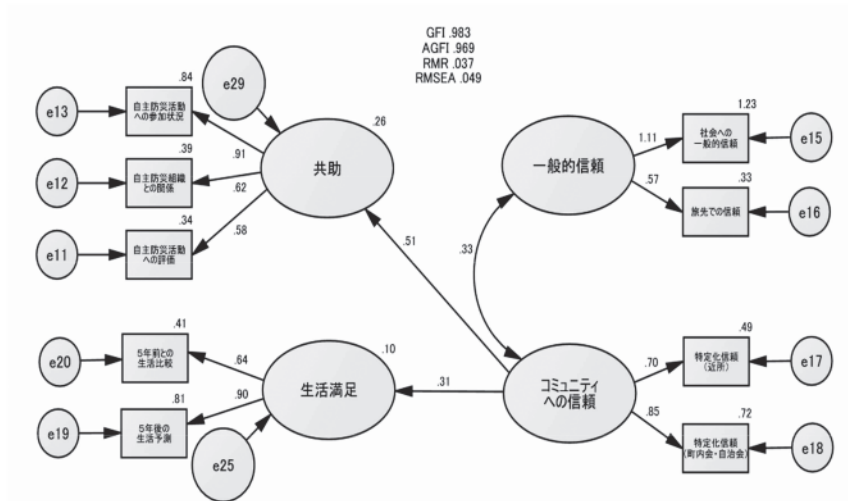
4 因子の相関分布（図表 7）によると、「公助」と「近隣への信頼」との間には正の相関がみられる。また、「一般的信頼」と「近隣への信頼」、「近隣への信頼」と「生活満足」との間にも正の相関がみられる。

	F1:公助	F2:一般的信頼	F3:近隣への信頼	F4:生活満足
F1:公助	1.00	0.03	.079**	0.04
F2:一般的信頼		1.00	.064**	0.02
F3:近隣への信頼			1.00	.057*
F4:生活満足				1.00

Pearson の相関係数：** は 1% 水準で有意（両側）、* 相関係数は 5% 水準で有意（両側）、n=1608

図表 7：4 因子の相関分析

上記の4因子をもとに Amos 18.0 を用いてパス解析を行った結果、適合度指標は $\chi^2=96.19$, $df=24$, $p<.000$ (0.1%水準で有意)、GFI は.983、AGFI は.969、RMR は.037、RMSEA は.049 と適合度の高いモデルとなった (図表8)。これによると、「一般的信頼」と「コミュニティへの信頼」は共分散の関係にあり、これがベースとなって「共助」や「生活満足」に直接的な影響を及ぼしていると考えられる。とりわけ「コミュニティへの信頼」は、「一般的な信頼」と共変関係にあるとともに、「共助」や「生活満足」とは直接的な因果関係にあることから、最も重要な変数であると考えられる。



図表8：パス解析の結果

5. まとめ

本稿では、生活満足度や幸福度に関する2次データ (OECD や川崎市の調査) を参考にしながら、川崎市民の地域意識と生活満足度との関係について考察していった。

OECD の調査によると、日本は多くの幸福度指標で OECD 平均近くかそれ以上のパフォーマンスをあげており、特に安全や所得・富、教育といった面で高い値となっている。反面、就労貧困の割合が高いこと、政府への信頼度が低いこと、男女で社会・経済的な格差が大きいこと、ボランティアや他者の手助けをする人が少ないこと、社会的支援の入手可能性には教育レベルでの格差があることなどが課題となっている。

川崎市の場合、人口規模や人口増加率、生産年齢人口が高い反面、転入・転出者とともに就業者の流出・流入率も高いことから、人口の流動性・移動性が極めて高い地域となっている。なかでも、事務従業者などのホワイトカラーの過半数が市外 (特に東京都市部) で従業しており、昼夜間人口比率が低い (89.5%) ことから、生産年齢人口の多くは、いわゆる「川崎都民」として日々の大半を過ごし、川崎は「寝に帰るだけの街」となっていることが推測される。こうした生活状況では、地縁的な関係も居住

地への帰属意識も乏しくならざるを得ないだろう。世帯人員の減少と単独世帯（高齢者の単独世帯）増加によって、地縁的な活動は先細りする可能性も考えられる。

「利便性（交通機関や医療機関へのアクセスと買い物などの便利さ）」と「安全性（風紀や防犯、天災への安心感）」が高く、「自然環境（公園や緑、静かな環境）」にも恵まれた都市部に居住し、平均収入と平均支出の高い生活が実現できているならば、自ずと生活満足度も定住意向も高くなるだろう。反面、地域コミュニティへの依存度は低下し、地縁的な活動への必要性はあまり感じられないかも知れない。川崎市による様々なデータからは、こうした川崎市民（都市住民）の側面を推測することができる。

川崎市民への Web 調査と自主防災組織調査からは、回答者の地域意識の差（温度差）とともに、地域意識と生活満足との関連性が明らかになった。Web 調査における回答者の関係性の特徴（人間関係の質）は、「一般的な信頼」と「近親者への信頼」が基盤（共変関係）となって「共助への評価」と「生活満足度」に直接的な影響をもたらしている点にある。それ故に、地域コミュニティへの関心や依存度は低いと考えられる。むしろ、近隣や町内会・自治会に対しては、学校・病院、警察・消防、職場の同僚よりも信頼が低く、宗教団体や政党・政治家、国、ボランティア組織・NPOなどと並んで過半数が「頼りにできない」と考えている。彼らの場合、知人・友人や同僚、親戚といった「近親者」との信頼関係にもとづいて生活をしているため、それが「生活満足」に直接影響を及ぼす要因となっており、地域社会と生活満足度との関連性は低くなっている。

一方、自主防災組織調査の場合、回答者の大多数が何らかの形で自主防災活動に関わっていることから、地域コミュニティへの関与と所属意識は高い。また彼らは、「日常生活に関する相談相手」として、家族や親戚だけでなく、友人・知人、近所の人々、町内会・自治会、警察・消防、学校・病院など、多様な信頼関係を有している。Web 調査の回答者と比較すると、こうした「相談できる人や組織（ネットワーク）」の多様性が顕著な特徴になっている。彼らが有している関係性の特徴は、近隣や町内会・自治会といった「地域コミュニティへの信頼」が基盤となっており、それが「一般的な信頼」や「共助」「生活満足」に直接的な影響をもたらしている点にある。彼らにとって地域コミュニティとの関係性は、生活満足度（幸福度）を左右する重要な影響要因といえる。居住地域に信頼できるネットワークを多数擁していることが、彼らの定住意向と生活満足度が Web 調査の値よりも高くなっている要因として考えられる。

本稿では、川崎市民へのアンケート調査をケースとして、市民の地域意識や地域コミュニティへの関与の度合（関係性）が生活満足度に及ぼす影響が明らかになった。今後は、OECD の幸福度指標にある所得や雇用、仕事と生活のバランス、安全、教育、健康、環境といった幅広い生活側面に関するデータを取り入れながら、地域コミュニティにおける人々の幸福度について研究を進めていくことが課題となる。

参考文献

- OECD (2014) “Better Life Index,” <http://www.oecdbetterlifeindex.org/countries/japan/> (2014/12/30).
- OECD Better Life Initiative (2014) “How’s Life in Japan? (日本の幸福度)”, <http://www.oecd.org/statistics/BLI%202014%20Japan%20country%20report%20Japanese.pdf> (2014/12/30).
- 川崎市編・発行 (2014) 「平成 25 年度かわさき市民アンケート報告書」
<http://www.city.kawasaki.jp/160/page/0000056012.html> (2014/12/30)
- 川崎市総合企画局都市経営部統計情報課編 (2012) 「川崎市の人口 (1) - 平成 22 年国勢調査結果報告書 -」 <http://www.city.kawasaki.jp/200/cmsfiles/contents/0000024/24083/h22jinko1.pdf> (2014/12/30)。
- 川崎市総合企画局都市経営部統計情報課編 (2013) 「川崎市の人口 (8) - 平成 22 年国勢調査結果報告書 -」
http://www.city.kawasaki.jp/200/cmsfiles/contents/0000051/51240/jinko8_houkokusyo.pdf (2014/12/30)
- 川崎市総合企画局都市経営部統計情報課編 (2014a) 「平成 25 年 川崎市の人口動態」
<http://www.city.kawasaki.jp/200/cmsfiles/contents/0000055/55755/H25zinnkoudoutai.pdf> (2014/12/30)
- 川崎市総合企画局都市経営部統計情報課編 (2014b) 「平成 26 年 10 月 1 日現在 川崎市年齢別人口」 <http://www.city.kawasaki.jp/200/cmsfiles/contents/0000052/52557/nenrei.pdf> (2014/12/30)。
- 川崎市総合企画局都市経営部統計情報課編 (2014c) 「平成 24 年版 大都市比較統計年表から見た川崎市」 <http://www.city.kawasaki.jp/200/cmsfiles/contents/0000040/40622/total24.pdf> (2014/12/30)。
- 川崎市役所 (2014a) 「川崎市の世帯数・人口、区別人口動態、区別市外移動人口 (平成 26 年 12 月 1 日現在)」 <http://www.city.kawasaki.jp/200/page/0000063327.html> (2014/12/30)。
- 神原理・丸茂雄一 (2014) 「川崎市における市民のコミュニティ意識と地域防災力 - web アンケートの分析結果 -」 専修大学社会知性開発研究センター編『社会関係資本研究論集』第 5 号、49-78 頁。
- 神原理 (2014) 「川崎市における自治会構成員を中心とした市民のコミュニティ意識 - 自主防災組織をととしたアンケート調査の結果 -」 専修大学社会知性開発研究センター編『社会関係資本研究論集』第 5 号、79-95 頁。

-
- ¹ OECD (2014) Community : ‘Humans are social creatures. The frequency of our contact with others and the quality of our personal relationships are thus crucial determinants of our well-being. Helping others can also make you happier. People who volunteer tend to be more satisfied with their lives than those who do not. Time spent volunteering also contributes to a healthy civil society.’ ... ‘A strong social network, or community, can provide emotional support during both good and bad times as well as provide access to jobs, services and other material opportunities.’ ... ‘A weak social network can result in limited economic opportunities, a lack of contact with others, and eventually, feelings of isolation. Socially isolated individuals face difficulties integrating into society as a contributing member and fulfilling personal aspirations’.
- ² OECD Better Life Initiative (2014).
- ³ OECD Better Life Initiative (2014).
- ⁴ OECD Better Life Initiative (2014)、3頁。
- ⁵ OECD (2014).
- ⁶ 川崎市役所 (2014a) 参照。
- ⁷ 川崎市総合企画局都市経営部統計情報課 (2014a) によれば、2013年の社会増減数は転入が101,889人で転出は96,407人である。1972年(昭和47年)以降、年間の転入／転出者数はともに9万人を切ることはなく、2000年以降は転入者数が10～12万人、転出者数が10万人前後となっている。
- ⁸ 川崎市 (2014b) 参照。
- ⁹ 川崎市総合企画局都市経営部統計情報課編 (2013) 参照。
- ¹⁰ 川崎市総合企画局都市経営部統計情報課編 (2012) 参照。川崎市役所 (2014a) によれば、2014年12月時点での全世帯数は約68.8万世帯である。
- ¹¹ 川崎市総合企画局都市経営部統計情報課編 (2014c) 参照。数値は平成22年国勢調査をもとにしているため、最新の調査データとは若干異なっている。
- ¹² 川崎市編・発行 (2014) 「第2回調査」参照。この調査は、市民の定住状況、生活環境への評価、市政に対する評価と要望等、市民の生活意識や行政に対する意識を調査し、市政運営や政策立案の参考資料とすることを目的に行われたものである。調査地域は川崎市全域で、対象は川崎市在住の満20歳以上の男女個人である。
- ¹³ Web調査の詳細な結果については神原理・丸茂雄一(2014)、自主防災組織調査については神原理(2014)を参照されたい。双方とも、文部科学省私立大学戦略的基盤形成支援事業(平成21年度～平成25年度)「社会関係資本の多様な構築－東アジアの持続的発展に向けて－東アジアのコミュニティ、セキュリティ、市民文化の観点から」の研究成果の一部である。これらの調査は、東アジア地域におけるソーシャル・キャピタル研究の一環として行われたもので、調査目的は、川崎市における地域防災力や地域コミュニティの運営力と、ソーシャル・キャピタルとの関連性を分析することにある。

Web 調査は、神奈川県川崎市在住の成人男女を対象とし、標本サイズは 1000 人（2011 年度の川崎市年齢別人口に基づく人口構成比に可能な限り準拠するようにした）、調査期間は 2012 年 12 月 3 日から 6 日までである。自主防災組織調査は、川崎市自主防災組織連絡協議会と川崎市総務局危機管理室による協力のもと、川崎市の自主防災組織（町内会・自治会）の構成員を中心とした市民を対象に、2013 年 5 月 7 日から 5 月 31 日まで郵送法で行った。配布サンプル数は 4260（市内の自主防災組織 710 団体に各 6 枚ずつ配布）、回収数と回収率は 1949（45.8%）である。

¹⁴ OECD（2014）.